

事業実施主体 ○○市長 様

高温等気象災害対策緊急支援事業実施計画書

高温等気象災害対策緊急支援事業実施要領第3の2の(1)の規定に基づき、実施計画書を提出します。

1. 助成対象者（申請者）

氏名又は組織名 ^{※1}	石川野菜生産組合（代表者名 石川太郎）	住所・所在地	金沢市鞍月1-1	区分 ^{※2}	3戸以上の任意組織
-----------------------	---------------------	--------	----------	------------------	-----------

※1：組織の場合は代表者名をカッコ内に記載する。また、本計画書に構成員名簿や規約などを添付する。

※2：区分には、リスト（認定農業者、認定新規就農者、3戸以上の任意組織）から該当を選ぶ。

2. 生産・販売の現状及び目標

対象品目	現状（事業実施前年度：令和7年度）			目標（事業実施翌々年度：令和10年度）		
	構成員数(人)	作付面積(ha)	販売額(千円)	構成員数(人)	作付面積(ha)	販売額(千円)
かぼちゃ	12	6	12,000	14	7	15,000

3. 事業の内容及び事業費、成果目標、利用計画等

(1) 事業の内容（整備内容）及び対応する気象災害並びに成果目標

対象品目	no	事業の内容 ^{※1} (施設・機械・設備名)	対応する 気象災害 ^{※2}	気象災害への対応方針 (どのように活用するか)	成果目標 ^{※3}	成果目標に対する 指標 ^{※3} (単位)	現状 (R7)	目標 (R10)
かぼちゃ	1	日除け資材（サンテ）	高温等（熱中症）	日焼け果の発生抑制	品質向上	日焼け果発生率（%）	30	15
	2	ドローン(DJI AGRAS T25)	高温等（熱中症）	高温下での防除時間の削減	労働負荷低減	防除時間（hr）	12	10
	3	サブソイラー	大雨	排水促進による圃場状態の回復	出荷量増加	出荷量（t）	40	50

※1：事業の内容が実施要領（別表）に記載がない場合、効果を示す根拠資料を添付する。

※2：対応する気象災害をリストから選ぶ。他()を選択する場合、カッコ内に災害名を記入する。

※3：成果目標をリストから選択し、成果目標に対する指標を記入する。指標例（成果目標が品質向上の場合：秀品率（%）、労働負荷低減の場合：作業時間（hr）等）。

(2) 事業の内容（整備内容）及び利用計画等

no	事業の内容※ ¹ (施設・機械・設備名)	構造・規格・能力	事業量 (台,棟)	予定工期		利用計画 (月/旬～月/旬)	加入保険等※ ² (予定含)
				着工年月日	完成年月日		
1	日除け資材（サンテ）	S-15（1,000枚入）	4 箱	2026年5月15日	2026年6月15日	6/下 ～ 7/上	価格安定対策
2	ドローン(DJI AGRAS T25)	容量25kg, 12ha処理/hr	1 台	2026年5月15日	2026年6月15日	6/下 ～ 7/上	価格安定対策
3	サブソイラー		1 台	2026年5月15日	2026年6月15日	6/下 ～ 7/上	価格安定対策

※1：任意組織の場合、受益農業者毎に事業の内容、事業量を整理し、添付する。

※2：加入している保険名等をリストから選択する。予定の場合、保険名等の後に（予定）と書かれたリストを選択する。

(3) 既存の施設・機械・設備等の整備状況※¹

既存の整備内容 (施設・機械・設備名)	構造・規格・能力	所有量 (台,棟)	導入年	備考※ ²
動力噴霧器（防除用）	3ha処理/hr	1 台	H30 年	農業機械施設整備支援事業（H30）
			年	
			年	

※1：本事業で導入予定の施設等について、既存の施設等がある場合、構造・規格・能力を記入する（単純更新ではない事の確認）。

※2：既存の施設・機械・設備等の導入時に補助事業を活用している場合、事業名を備考欄に記入する。

4. 事業費の負担区分

(単位：円)

no	事業の内容 (施設・機械・設備名)	単価 (税込)	事業量 (台,棟)	総事業費 (税込)	補助対象事業費※ ¹	負担区分※ ²			備考
						県費	市町費	その他	
1	日除け資材（サンテ）	50,000	4 箱	200,000	200,000	100,000	0	100,000	(借入金内訳※ ³) 資金名：営農ローン 金融機関名：JA○○ 借入金額：1,000,000円 償還年数：3年 (消費税) 含税額
2	ドローン(DJI AGRAS T25)	2,500,000	1 台	2,500,000	2,500,000	1,250,000	0	1,250,000	
3	サブソイラー	700,000	1 台	700,000	700,000	350,000	0	350,000	
	計			3,400,000	3,400,000	1,700,000	0	1,700,000	

※1：本則課税事業者が含まれる場合、補助対象事業費欄には、総事業費から当該事業者に係る消費税等相当額を減額した金額を記入する。

備考欄には本則課税事業者の消費税相当額を記入し、同税額がない場合は「該当なし」、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入する。

※2：県費などの補助金額は、千円未満を切り捨てる。

※3：制度資金以外の資金を利用する場合で、補助対象物件を担保にする場合は、県の承認が必要となる。

5. 採択ポイント（要領の別表2に基づき算出）

NO	事業の内容	対策ポイント		成果目標ポイント			実績ポイント		P	合計		
		A	ランク	P			P					
1	日除け資材（サンテ）	A	ランク	6	日焼け果発生率	50	5.0	3	設備・機械等導入	寒冷紗	2	8
2	ドローン(DJI AGRAS T25)	B	ランク	2	防除時間	83	1.7	1	品種変更	うどんこ病：えびす → グラッセ	3	5
3	サブソイラー	B	ランク	2	出荷量	125	2.5	2	栽培法の改善	畝間排水の設置	1	3

※黄色箇所はリストから選択。実績ポイントの空白欄には、対策の説明を記入（例：品種変更の場合 りんか409→麗月、栽培法の改善の場合 上乗せ追肥）

6. 添付資料

- (1) 成果目標の指標の現状値を示す根拠資料（出荷実績、作業日誌など）
- (2) 導入する施設等のカタログ、見積書3者。施設の場合、設計図や構造が分かる資料。機械の場合、規模決定及び能力算出根拠資料。
- (3) 収入保険や園芸施設共済、青果物価格安定制度など、各種保険制度等へ加入していることを示す根拠資料（加入予定の場合は実績報告時に添付）
- (4) 導入する施設等の管理運営規定（案）※実績報告までに正式なものを作成すること
- (5) 任意組織の規約や定款、構成員名簿
（うち受益農業者ごとの導入予定の施設等の事業量や事業費が分かるもの）
- (6) その他参考資料

※（4）、（5）は任意組織や共同利用する場合に必要

導入する施設等が実施要領（別表）に記載が無い場合、導入効果を示す根拠資料（公的試験研究機関等での試験・実証結果など）